

事務連絡
令和6年3月27日

別記団体御中

個人情報保護委員会事務局
厚生労働省医政局特定医薬品開発支援・医療等情報担当参事官室
厚生労働省医薬局総務課
厚生労働省老健局総務課

「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」に関するQ&A（事例集）」の一部改正について

医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いを支援するために、「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」に関するQ&A（事例集）」（「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」に関するQ&A（事例集）について」（平成29年5月30日付け事務連絡）別添。（以下「Q&A」という。））を作成し、その周知を図っているところです。

今般、個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律（令和2年法律第44号）及びデジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和3年法律第37号）が令和4年4月1日及び令和5年4月1日に施行されました。

これに伴い、Q&Aを別添1のとおり一部改正を行い、別添2のとおりとするため、ご了知いただくとともに、貴団体会員に対する周知方よろしくお取り計らい願います。

(別記)

公益社団法人	日本医師会
公益社団法人	日本歯科医師会
公益社団法人	日本看護協会
公益社団法人	日本助産師会
一般社団法人	日本医療法人協会
公益社団法人	日本精神科病院協会
一般社団法人	日本病院会
公益社団法人	全日本病院協会
公益社団法人	全国自治体病院協議会
公益社団法人	日本薬剤師会
一般社団法人	日本病院薬剤師会
一般社団法人	日本薬局協励会
公益社団法人	全日本医薬品登録販売者協会
一般社団法人	日本配置販売業協会
一般社団法人	日本置き薬協会
一般社団法人	全国配置薬連合会
一般社団法人	全国配置薬協会
一般社団法人	日本医薬品登録販売者協会
一般社団法人	日本保険薬局協会
一般社団法人	日本チェーンドラッグストア協会
公益社団法人	全国老人福祉施設協議会
一般社団法人	日本福祉用具供給協会
一般社団法人	全国福祉用具専門相談員協会
公益社団法人	全国老人保健施設協会
一般社団法人	日本慢性期医療協会
日本介護医療院協会	
公益財団法人	日本訪問看護財団
一般社団法人	全国訪問看護事業協会
一般社団法人	全国デイ・ケア協会
一般社団法人	日本訪問リハビリテーション協会
一般社団法人	日本リハビリテーション病院・施設協会
一般社団法人	日本言語聴覚士協会
一般社団法人	日本作業療法士協会
公益社団法人	日本理学療法士協会

公益社団法人 全国有料老人ホーム協会
社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉法人経営者協議会
特定非営利活動法人 全国盲老人福祉施設連絡協議会
一般社団法人 全国介護付きホーム協会
一般社団法人 高齢者住宅協会
一般社団法人 全国軽費老人ホーム協議会
一般社団法人 日本介護支援専門員協会
全国地域包括 在宅介護支援センター協議会
公益財団法人 全国老人クラブ連合会
シルバーサービス振興会
日本在宅介護協会
「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会
一般社団法人 全国介護事業者連盟
特定非営利活動法人 全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会
一般社団法人 全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協議会
公益社団法人 日本認知症グループホーム協会
全国グループホーム団体連合会
全国ホームヘルパー協議会
日本ホームヘルパー協会
公益社団法人 日本介護福祉士会
日本介護クラフトユニオン (NCCU)
社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター
社会福祉法人仁至会 認知症介護研究・研修大府センター
社会福祉法人東北福祉会 認知症介護研究・研修仙台センター
一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ (JDWG)
公益社団法人 認知症の人と家族の会